

景気景況調査報告

(第37回)

令和7年	1～	3月期	実績
令和7年	4～	6月期	見通し

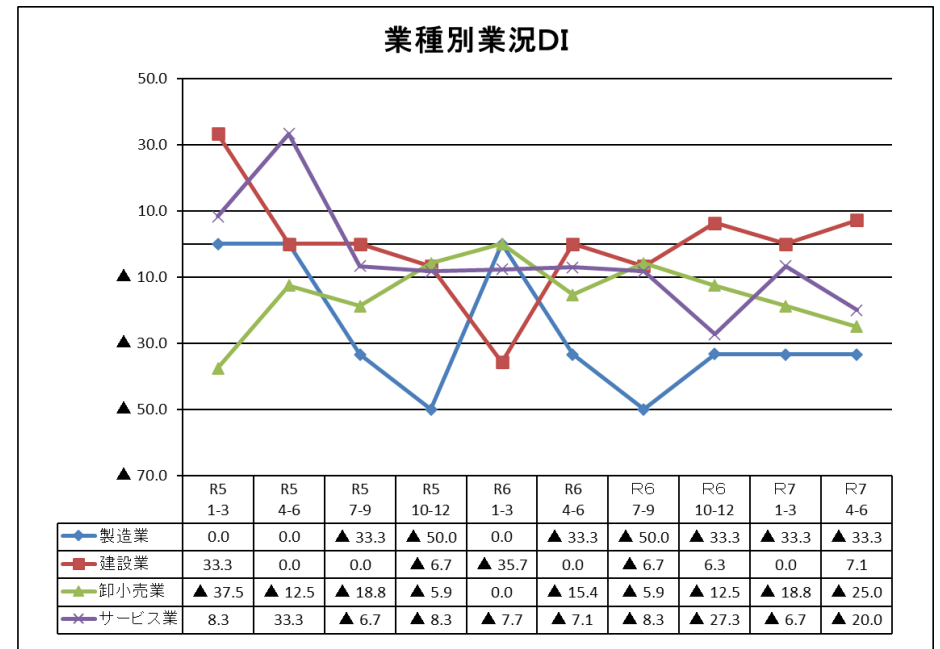
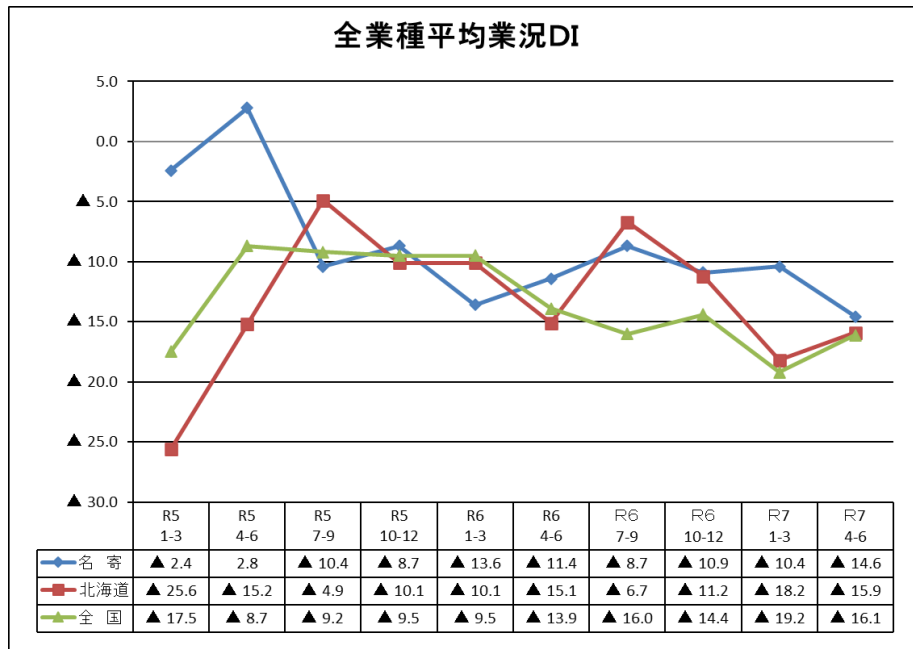
令和7年6月

名寄商工会議所

I 調査要領

- ①調査対象期間 令和7年1～3月期の実績及び令和7年4～6月期の見通し
- ②調査内容 製造業、建設業、卸小売業、サービス業の4業種に分類し、売上高、採算、仕入、販売、従業員、業況、資金繰りの7項目について調査を実施。
- ③調査対象 当所会員企業（メール・FAX・Google Formで協力願い） 120社

II 調査結果



※DI：「好転」の回答企業と「悪化」の回答企業の差

- ・今期、全業種平均で-10.4ポイントと前回調査と比べて0.2ポイント増加となっているが、今後大きく下がる可能性があると予測されている。この見通しの値は-14.6ポイントと直近2年間で最も低い値となっている。
- ・北海道（道商連調査）の景気を比較すると、今期 7.8ポイントプラスとなった。前回に比べ北海道の値が7.0ポイントと大きく下がり、名寄はわずかであるが増加したため、このような結果につながった。
- ・全国（日商調査）の景気を比較すると、今期は 8.8ポイントプラスとなっているが、今後は名寄の景気の下落が見込まれるなか、全国的には回復すると見込まれるため、この値の差は減少すると考えられる。
- ・しかし業種によっては物価高騰や原油価格高騰等により、今後さらなる業況悪化が見込まれる。

業種別業況DI

製造業 業況DI



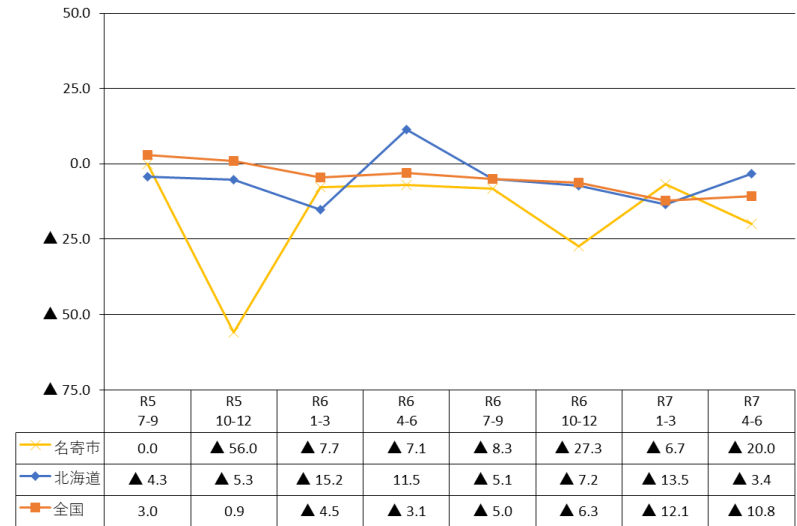
建設業 業況DI



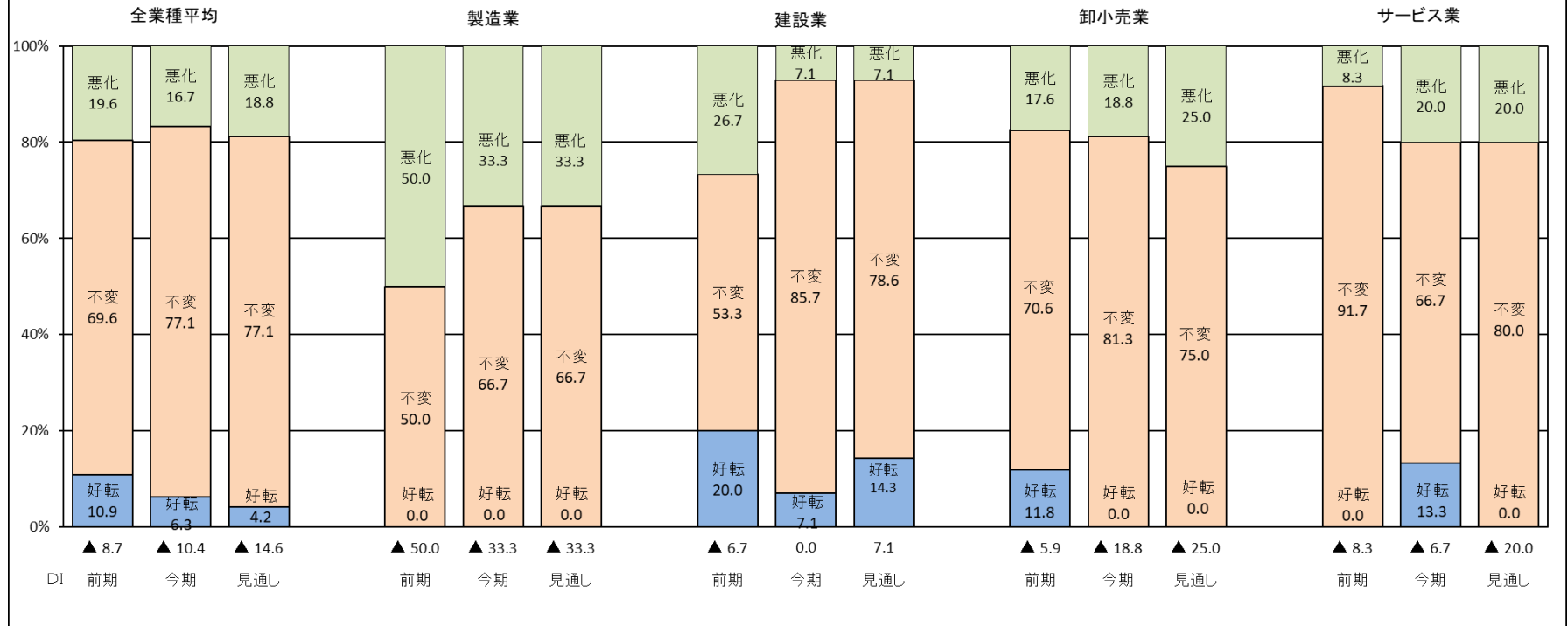
卸小売業 業況DI



サービス業 業況DI



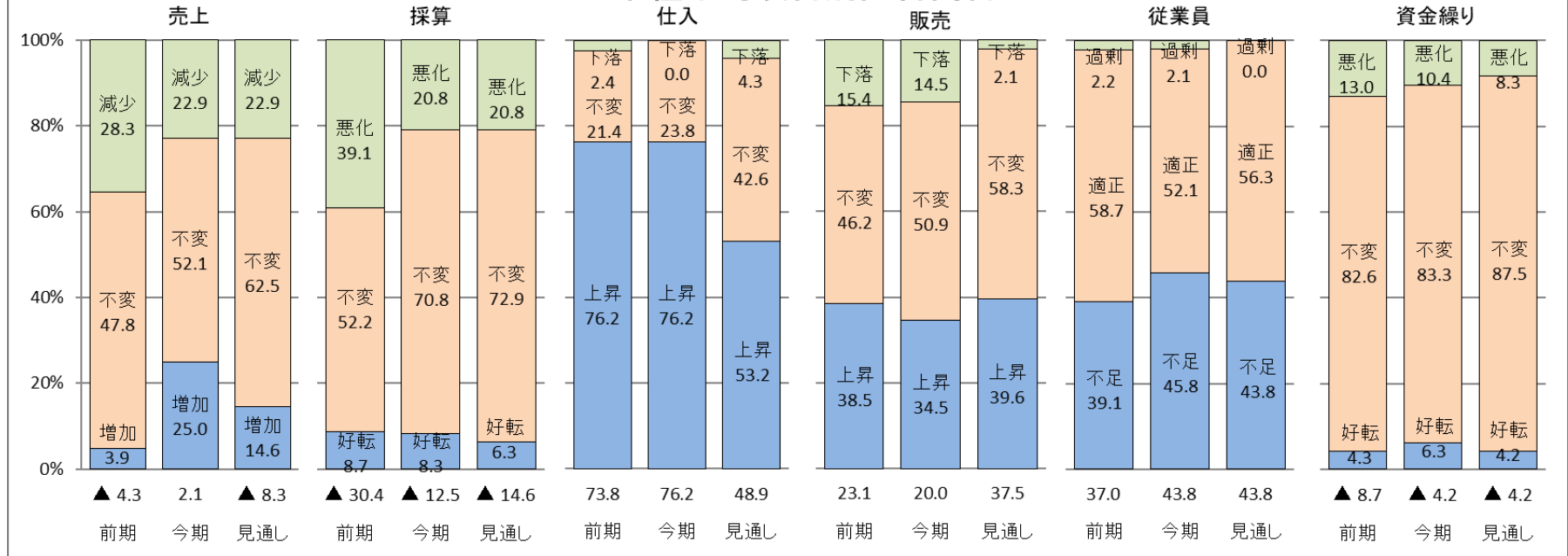
業種別業況回答割合



※DI：「好転」の回答企業と「悪化」の回答企業の差

- 全業種平均～** 今期は前期より、好転が減少したことでDI値が減少している。
見通しでは、好転数が減少し悪化が増えたことにより、さらにDI値が減少することが見込まれる。
- 製造業～** 今期は前期と比べ、悪化が減少し不変が増加した。見通しでは今期との変化はないと見込まれる。
- 建設業～** 今期は前期に比べ、「好転」「悪化」がともに減少しており、差がなくなったことによりDI値が0.0となった。
見通しでは「好転」と回答した事業所が増加した為、さらにDI値の上昇が見込まれる。
要因として、新年度となり、新事業の発注等が挙げられた。
- 卸小売業～** 今期は前期に比べ、「悪化」が1.2%増加し「好転」が0%に減少しており、DIが△18.8ポイントと減少した。
見通しではさらに「悪化」が増加し、DIが下落することが見込まれる。
- サービス業～** 今期は前期に比べ、「好転」が増加し、「不変」が減少している。直近2期は「好転」と答えた割合が0%であったため、景気回復の傾向があると思われた。しかし、見通しでは「好転」の割合は0%へ戻ると見込まれている。
全体的に仕入運賃増加・求人難・仕入単価増加・原油価格高騰・物価高騰等々のマイナス面が挙げられているが、徐々に客足が以前よりも伸びてきているとプラス面も挙げられる。

全業種平均項目別回答割合



売上 DI 今期が2.1ポイントと前期より6.4ポイント上昇している。見通しでは、下落することが見込まれる。
 [上昇の要因] ・資材の値上げ ・物価高に伴う販売価格の上昇

採算 DI 今期-12.5ポイントと前期より17.9ポイント上昇となっている。前期より悪化が大幅に減少し、見通しでは「好転」が減少し、DIが下落することが見込まれる。
 [上昇の要因] ・資材の高騰 ・メーカーの大幅値上げ ・原油価格の高騰

仕入 DI 今期76.2ポイントと前期より2.4ポイント上昇。見通しでは不変が増加するため、DIが下落することが見込まれる。
 [上昇の要因] ・仕入運賃の増加 ・原材料の上昇 ・原油価格の高騰

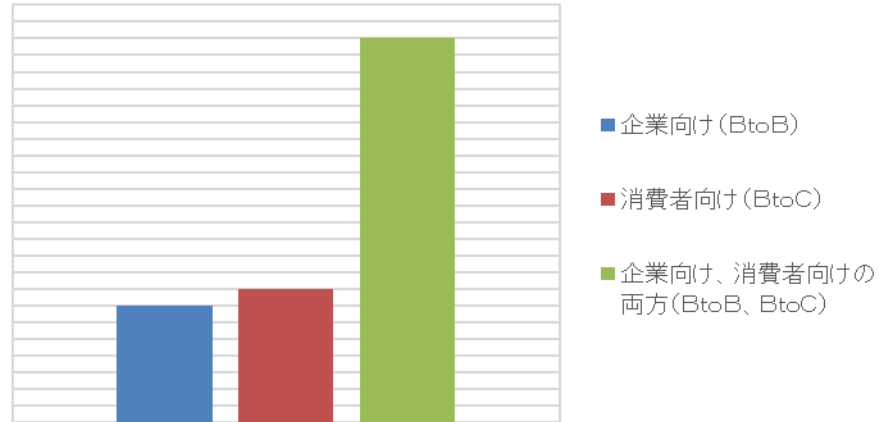
販売 DI 今期20.0ポイントと前期より3.1ポイント下落となっている。見通しでは「下落」が減少するが「上昇」の値が増加すると見込まれる。
 [下落の要因] ・原材料の上昇 ・メーカー値上げ ・製造コスト上昇

従業員DI 今期43.8ポイントと前期より6.8ポイント上昇。「不足」と回答した割合が45.8%と増加している。また見通しでは「過剰」と答えた事業所は0%と見込まれた。
 [上昇の要因] ・高齢化 ・人口減少 ・若年層の不足 ・求人難 ・退職者増 ・仕事量の減少 ・職人不足

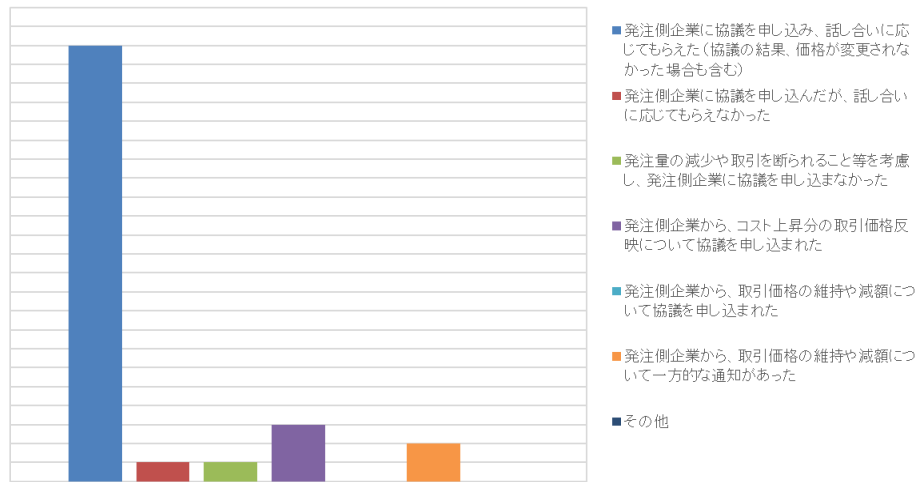
資金繰りDI 今期は「悪化」が減少しており-4.2ポイントと前期より4.5ポイント上昇となっている。
 [上昇の要因] ・公共事業の増加 ・新事業の開始

付帯調査①

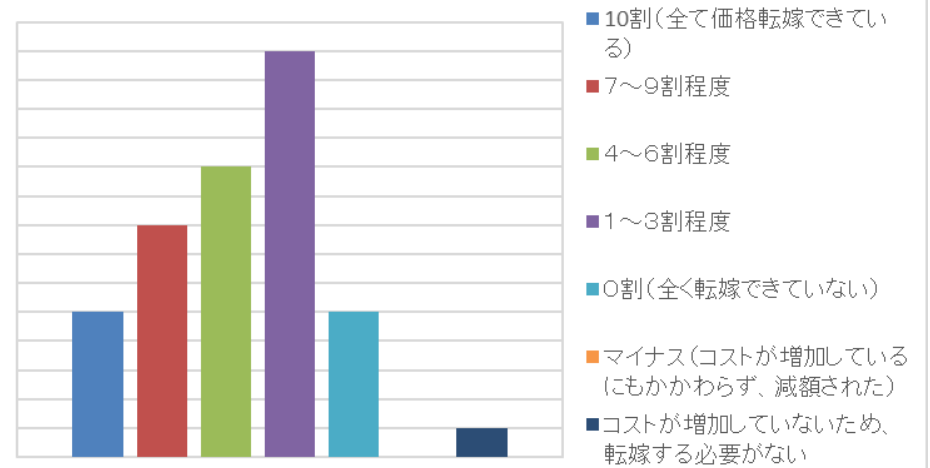
貴社における商品・製品・サービスの販売先



貴社と発注側企業との価格協議

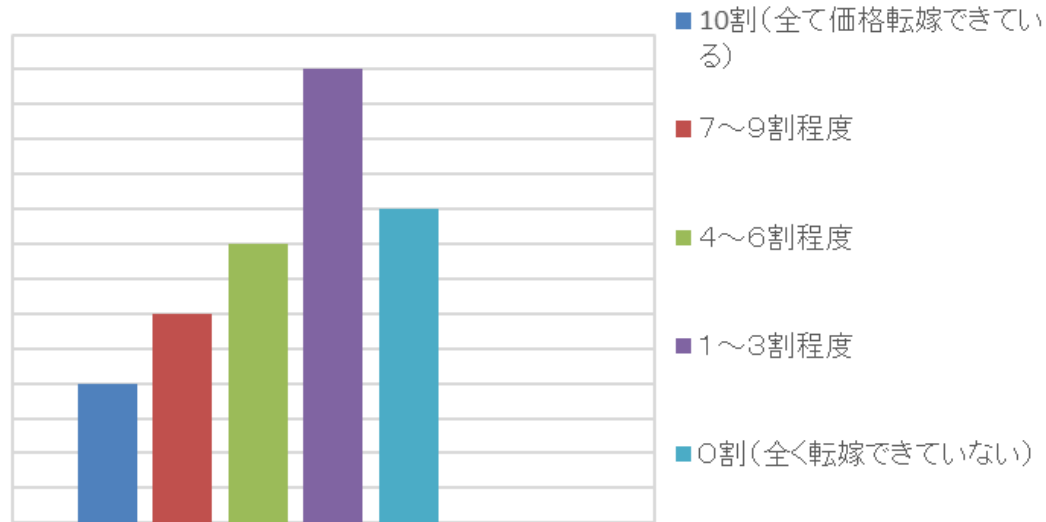


全体的なコスト増加分の価格転嫁



付帯調査②

労務費増加分の価格転嫁



価格協議を行うにあたり希望される支援策 (複数回答可)

